

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	930,319	856,605	3,540,144
経常利益 (千円)	67,408	92,619	250,865
四半期(当期)純利益 (千円)	58,634	61,051	159,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,634	61,051	159,966
純資産額 (千円)	792,222	946,307	893,553
総資産額 (千円)	3,164,164	6,388,373	5,654,784
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.13	14.72	38.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	14.8	15.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期第1四半期連結累計期間及び第27期連結会計年度並びに第28期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う不動産事業の更なる基盤強化を目指し、リフォーム・リノベーション事業を営む株式会社アクロスの発行済株式の全部を取得し子会社化いたしました。これにより当社グループは、当社及び子会社6社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念され、依然として先行きに不透明感があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善などによって、景気は回復基調が続きました。ただし、世界経済については、米国経済は順調に推移したものの、新興国の成長鈍化への懸念や相次ぐ政情不安により先行きの不透明感が続き、わが国経済を下押しするリスクとなっており、引き続き注視が必要であります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高856,605千円（前年同期比7.9%減）、営業利益113,115千円（同48.9%増）、経常利益92,619千円（同37.4%増）、四半期純利益61,051千円（同4.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

買取物件再販事業、競売落札事業とともに、売上は前年同四半期を下回りましたが、当第1四半期においてマンションプロジェクトによる事業利益を計上することができました。その結果、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は433,902千円（前年同期比26.2%減）、セグメント利益71,942千円（同65.2%増）となりました。

マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は273,264千円（前年同期比11.8%増）、セグメント損失6,778千円（前年同期はセグメント損失1,471千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また事業譲受け等により一般管理物件の賃貸管理戸数も増加し、更なる基盤強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い126,148千円（前年同期比127.6%増）、セグメント利益29,424千円（同31.4%増）となりました。

ソフトウェア事業

当第1四半期連結累計期間においては、従来推し進めておりますパッケージソフト販売部門の強化に加え、昨年度より引き続いてのマイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買い替え需要により、当社販売のパッケージソフト売上が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は64,991千円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益32,098千円（同29.5%増）となりました。

ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第1四半期連結累計期間は融資案件の減少により、売上高は2,346千円（前年同期比51.9%減）、セグメント利益922千円（同67.3%減）となりました。

その他の事業

子会社から計上される経営指導料及び事務委託手数料等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は55,155千円（前年同期比9.7%増）、セグメント損失9,757千円（前年同期はセグメント損失11,649千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,755,432千円となり、前連結会計年度末に比べ423,576千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が17,889千円、営業貸付金が96,708千円減少いたしました。現金及び預金が16,981千円、販売用不動産が493,270千円とそれぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,619,046千円となり、前連結会計年度末に比べ310,957千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が47,852千円、土地が270,540千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,388,373千円となり、前連結会計年度末に比べ733,589千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,327,672千円となり、前連結会計年度末に比べ263,452千円増加いたしました。これは主に短期借入金が264,901千円増加したことによるものであります。固定負債は3,114,393千円となり、前連結会計年度末に比べ417,383千円増加いたしました。これは主に長期借入金が414,865千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,442,066千円となり、前連結会計年度末に比べ680,835千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は946,307千円となり、前連結会計年度末に比べ52,753千円増加いたしました。これは四半期純利益61,051千円及び剰余金の配当8,297千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は14.8%（前連結会計年度末は15.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費は1,604千円であり、ソフトウェア事業における販売ソフト「消防くん」のプログラム修正やAndroid（アンドロイド）アプリの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日	4,107,411	4,148,900	-	436,034	-	-

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,819	541,800
受取手形及び売掛金	135,559	117,669
販売用不動産	1,398,739	1,892,009
商品及び製品	-	11,895
原材料及び貯蔵品	739	842
仮払金	36,319	35,443
営業貸付金	198,436	101,728
その他	102,023	139,941
貸倒引当金	64,781	85,898
流動資産合計	2,331,856	2,755,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,337,654	1,385,506
土地	1,699,653	1,970,193
その他	42,512	39,155
有形固定資産合計	3,079,819	3,394,855
無形固定資産		
のれん	169,324	160,769
その他	15,913	15,237
無形固定資産合計	185,238	176,006
投資その他の資産		
投資その他の資産	43,031	48,184
投資その他の資産合計	43,031	48,184
固定資産合計	3,308,088	3,619,046
繰延資産		
社債発行費	14,839	13,894
繰延資産合計	14,839	13,894
資産合計	5,654,784	6,388,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,884	45,503
短期借入金	1,339,897	1,604,798
1年内返済予定の長期借入金	365,937	393,987
未払法人税等	33,064	13,082
賞与引当金	20,000	6,600
その他	261,437	263,701
流動負債合計	2,064,220	2,327,672
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	2,171,446	2,586,312
その他	175,564	178,081
固定負債合計	2,697,010	3,114,393
負債合計	4,761,231	5,442,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	457,519	510,273
株主資本合計	893,553	946,307
純資産合計	893,553	946,307
負債純資産合計	5,654,784	6,388,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	930,319	856,605
売上原価	719,333	567,906
売上総利益	210,986	288,699
販売費及び一般管理費	135,042	175,584
営業利益	75,943	113,115
営業外収益		
受取利息	1	15
受取配当金	44	44
受取保険金	546	819
助成金収入	450	-
その他	307	134
営業外収益合計	1,348	1,014
営業外費用		
支払利息	9,780	19,766
社債利息	-	572
その他	103	1,170
営業外費用合計	9,883	21,509
経常利益	67,408	92,619
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	21,556
特別損失合計	-	21,556
税金等調整前四半期純利益	67,408	71,063
法人税、住民税及び事業税	8,773	10,011
法人税等合計	8,773	10,011
少数株主損益調整前四半期純利益	58,634	61,051
少数株主利益	-	-
四半期純利益	58,634	61,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,634	61,051
四半期包括利益	58,634	61,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,634	61,051
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アクロスの全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、不動産賃貸原価については、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、前第2四半期連結会計期間に新規の賃貸物件を取得したことに伴い、不動産賃貸原価の重要性が増してきたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。その結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました17,719千円は、「売上原価」として組替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
株式会社西日本シティ銀行	12,722千円	13,090千円
株式会社福岡銀行	21,512千円	6,667千円
株式会社SBJ銀行	11,077千円	12,019千円
株式会社北九州銀行	4,924千円	15,289千円
実行残高合計	50,235千円	47,066千円

(2) 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
株式会社アクロス	銀行借入金	18,000千円	-千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	179,662千円	161,682千円
合同会社アクロス荒江 ザ・レジデンス	営業取引債務	319,766千円	-千円
	計	517,428千円	161,682千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	10,595千円	20,182千円
のれんの償却額	6,246千円	13,372千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	575,580	240,953	53,567	54,167	4,882	1,168	930,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,587	3,471	1,855	-	-	49,125	67,040
計	588,167	244,425	55,423	54,167	4,882	50,293	997,360
セグメント利益又は損失()	43,553	1,471	22,392	24,788	2,819	11,649	80,431

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,431
のれんの償却額	6,246
セグメント間取引消去	923
その他の調整額	835
四半期連結損益計算書の営業利益	75,943

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	398,548	267,000	119,819	62,953	2,274	6,008	856,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,353	6,263	6,329	2,038	71	49,147	99,203
計	433,902	273,264	126,148	64,991	2,346	55,155	955,809
セグメント利益又は損失（ ）	71,942	6,778	29,424	32,098	922	9,757	117,852

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	117,852
のれんの償却額	13,372
セグメント間取引消去	914
その他の調整額	7,720
四半期連結損益計算書の営業利益	113,115

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円13銭	14円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,634	61,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,634	61,051
普通株式の期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,297千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 200円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年6月27日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

訴訟事件等について

(納付通知処分取消請求事件)

福岡国税局より通知を受け納付しました第二次納税義務者としての消費税納付(平成23年6月28日、32,226千円を納付)に関し、当社はこれを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っておりましたが、その後、平成24年6月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しました。

当社は、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

1. 当事者

原告 ビジネス・ワンホールディングス株式会社

被告 国

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 納付通知処分取消請求事件

訴訟の趣旨 平成23年6月8日付でされた納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担

なお平成24年12月4日に福岡地方裁判所において第1回裁判が行われ、被告である国は、原告の請求を却下する旨及び訴訟費用は原告負担とする主張を答弁書において行い、今なお裁判手続きが続いております。

(収受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、前連結会計年度において、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、前連結会計年度末現在1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年4月25日に同社からの支払遅延額46,611千円が発生したことにより、同額を物件オーナーへ立替送金しております。平成26年3月25日に発生した同様の支払遅延額48,342千円も含めた94,953千円について、継続的に同社に対し請求を行っておりますが、同社からの送金及び誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。弁護士を交え協議しました結果、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行いました。

1. 当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

被告 株式会社ピーエムジャパン

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 収受賃料等請求事件

訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀口 佳孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。